

平成26年1月分

平成26年1月期において

DI値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、4項目が改善しているものの、その改善幅はわずかであり、主要3項目においては「売上高」はやや後退、「収益状況」「景況」は共にわずか1.7ポイントの改善に留まっていることから、先月と同様停滞感が見られる。

製造業においては、2項目で改善、3項目で横這い、4項目で悪化と先月同様停滞感が見られるものの、「収益状況」以外は比較的高い水準を維持出来ている状況にある。好調を維持している分野は、駆け込み需要と降雪が少なかったことで取引が活発化した木材・木製品製造業、中国・インド向け繊維機械関連と工作機械関連が好調な一般機器製造業であった。なお、「収益状況」の悪化は、円安によるコスト増によるものである。トータルして横這いの製造業であったが、「設備操業度」と「景況」は好転していたことから、今後に期待したい。

非製造業においては、2項目で改善、4項目で横這い、2項目で悪化とこちらも先月同様停滞感が見られる。概ね横這いであったのは、雪が少なかったことから冬物の動きが鈍かった小売業、初売りセールは好調であったがその後週末の天候不順の影響を受けた商店街、休みの割に宿泊客は伸びなかった旅館・ホテル業であった。特に落ち込みが激しかった項目は「売上高」で、それは公共事業並びに民間需要が共に落ち込んだことに加え、少雪から除雪作業が激減した建設業、休みが多く全体的に取引量の少なかった運輸業が要因であった。このような中、好調であったのは、消費税増税前の住宅関連資材や新幹線・防災関連需要の多かった卸売業、消費税増税前の買換えと新築住宅用機器需要の大きかった電器小売業であった。

2014年度採用（14年春入社）状況については、全業種では「2013年と変わらない」が最も多く、「2013年より増加」との回答は11.6%にとどまった。製造業においては、「変わらない」が最も多く、次いで「2013年より増加した」と続いたが、増加したとの割合は14.3%にとどまった。「2013年と変わらない」の理由は、「受注は増えないと考える」「先行きが不透明」というものが多く、来年度の経済環境について、楽観視していない企業が多いようである。一方「増加した」の理由は、一般機器製造業において、「外需が伸びそう」「中小企業の設備投資が増えてきた」というものであり、製造業の中でも限られた分野だけが事業の活発化を期待できるようである。非製造業では、「変わらない」が最も多く、次いで製造業とは異なって、「減少した」と続いた。「変わらない」の理由は、「消費増税後の景況が不透明」「売上が伸びない」が多かった。非製造業は個人消費の影響を強く受けるので、消費増税の影響を懸念しているのと、昨年調査においても非製造業では景気好転の実感が持てないという声が多かったことから、このような結果になったと考えられる。一方、わずかであったが、「増加した」と回答したのは、旅館・ホテル業で、その理由は「北陸新幹線開業前の人員確保」というものであった。

全業種の前年同月比推移（H24.1～H26.1）



本調査は、当会に設置している情報連絡員【中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役員58名に委嘱】による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	パン・菓子製造業	これまで原材料等の値上げは企業努力で対応してきたが、4月から消費税が上がると、原材料価格がその分上がる上に、販売価格は上げづらいため、収益環境が一層厳しくなりそうである。
		調味材料製造業	売上高は12月より20%ダウンしたが、これは例年同じように見られる傾向である。収益状況は良くない。原料価格は下がりづらい。米国での収穫は順調だったが、中国の大量買付で品薄状態となっている。個人消費の動向は良くない。従って安売りの広告もほとんど見ない。
		パン・菓子製造業	売上高、収益状況共に前年並みであった。個人消費について、雪の少なかつた分、金沢駅方面では客足が多かつたように感じる。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	受注は増えているが、材料費、燃料費が上昇し、製造コストが増大しても、適正な商品への転嫁は容易ではなく、厳しい状況にある。国内景気回復傾向に伴い、価格転嫁、工賃アップが進展しているものも出てきている反面、かえって悪くなっている商品もあり、同じ中小零細織物企業の中でも格差が広がっている。  対前年度売上は増加しているが、収益状況は悪い。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高は回復傾向にある。それに伴い収益状況も比較的良かったと思われる。直接的な要因は分からないが、消費税アップ前の駆け込み需要もあるのかも知れない。組合関係の消費者動向は、景気回復の兆しが多少あることで、現在良い雰囲気にあるが、4月からの消費税のアップがそれにストップをかける可能性が大いにあると思われる。
		ねん糸等製造業	設備稼働率(稼働率)はやや上昇しており、業況は好転していると見受けられるが、先行きは不安定である。また、エネルギーコストの上昇もあり、採算は厳しく、加工賃アップも難しい状況の中、売上はやや増加傾向であるが、収益の増加には至らない。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	1月度は、昨年度比18%の売上減少となった。アベノミクスにより、政府が声高にデフレ脱却を叫んでも、グローバル化した世界経済はより安い労働賃金を求めて、中国からASEAN諸国、そしてアフリカへと向かっている。縫製加工が日本から益々遠ざかることにより、我々の業界はより縮小へと向かわざるを得なくなる。残念ながら、日本の繊維産業は世界の製造技術を持ちながら、質ではなく、量と価格競争に敗れてきた。今我々は、製造業として生き残るなら、日本初の新たなブランドの再構築を求められている。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	昨年1月より取扱量プラス57㎡、売上高プラス10,631,684円、平均単価プラス4,874円であった。昨年は供給が需要を満たせず、年末になっても高値を維持していた。市況は今年も昨年に引き続き強気のスタートを切ることができた。この状態が続いてくればと期待するところである。また、雪も少なく入荷も順調であった。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	2月に入っても順調な伸びを見せている。過去に全く例のない加工量で推移し、当然のごとく売上は最高を記録しており、今後の消費税変更後の動向が非常に気になる。
	窯業・土石製品	砕石製造業	1月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は24.0%増、合材用アスファルト向け出荷も166.5%増となり、全出荷量は28.9%の増加となった。
		陶磁器・同関連 製品製造業	業界全体では、1月度の売上は前年対比横這いと予想される。例年1月は動きの少ない月である。消費税アップ前の駆け込み需要は今のところ実感はない。個人消費について、伝統工芸に関しては相変わらず低調であり、昨年未までのアベノミクス効果も一息ついたと思われる。組合員の業況は、長引く不況で疲弊している状況は変わらないが、昨年末にかけてアベノミクスの効果が出始めたのか、若干ではあるが売上高が上昇したが、今年に入ってから足踏み状態である。今後は消費税アップの悪影響が予想されるため、注意が必要である。
		生コンクリート製造業	県内の生コンクリート出荷状況は、26年1月未現在、前年同月比121.0%の出荷となった。地区状況は、南加賀、鶴来・白峰、金沢、羽咋・鹿島、七尾地区がプラス出荷で、能登地区がマイナス出荷となった。官公需、民需の前年同月比は、官公需112.7%、民需131.0%の状況である。公共事業が増えたのは、南加賀、鶴来・白峰、羽咋・鹿島、七尾であり、民間事業が増えたのは、南加賀、金沢であった。
	窯業・土石製品	粘土かわら製造業	少降雪と消費税増税前駆け込みにより、前年より出荷量が概ね倍増したものの、例年同様1~2月は固定費を賄える程の売上には程遠く、赤字が続く。 例年1月は設備点検も含め、一部操業を控えていたが、前述の出荷増に対応して、操業度を高めている。
		一般機械器具製造業	団地内の景気を表しているように、今年度の合同入社式においては、昨年度48名の入社から今年は55名の入社となっている。団地内経営状況のバロメーターである。いつも変わりのない報告であるが、団地全体が良くなっていることには間違いのないところである。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月に引き続き注文が舞い込んだが、一部で一服感が感じられる。工芸品については、先月同様に順調に推移している。
		鉄素形材製造業 (鉄鋳物の製造)	26年1月度の生産量は対前月100.4%、対前年同月比では124.0%であった。分野別では自動車向けは下降、インフラ関係は引き続いて上昇、他分野は横這いの状況である。アベノミクスで景気好転の報道が多いが、素材生産の当組合員はほとんど影響がない。逆に円安による原材料単価の高騰が収益を圧迫している。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	繊維機械関連は、昨年11月がピークであったが、1月も繁忙であり、2月も続く見込みである。但し、3月以降はダウンすると思われる。バス関連は、超繁忙だが、利益が付いてこない。
		機械金属、機械器具の製造	駆け込み需要等で売上の上昇に伴い、収益も増加している。売上・収益共良くなってきているが、一時的現象で、4月以降はダウンするとの見方が強い。何はともあれ、現時点では業況は好転している。
		繊維機械製造業	組合員企業の繊維機械向け部品加工は、前年平均比プラス38.9%、前月比マイナス8.2%、平成19年平均比マイナス11.6%となり、やや減少気味となっている。ピーク時の大型案件出荷もほぼ終わりとなり、一服感が出始めたところである。今年の中国は暖冬で繊維品の販売が低調に推移していること、日中の社会問題、旧正月明けの停滞、そして3月全人代の政府方針の結果など、中国市場にとって懸念される問題が、年初から如何に影響するか気になるところである。計画では、2013年度比10%アップの見通しであり、好調なインデックスに加え、このところ投資が回復基調にある中国の伸びを見込んでいるようだ。懸念材料が市場動向に影響しなければ、円安による価格競争力が増すという追い風もあり、昨年を上回る可能性もある。組合員企業への発注は、3月までは多忙感が出る数量であるが、4月以降については不透明という状況が継続しそうだ。 一方、工作機械関連事業は、前年平均比マイナス3.4%、前月比プラス14.6%、平成19年平均比マイナス26.8%となり、まだまだアップダウンが激しく、工作機械の回復基調に同期できない状況が続いている。北米は安定した需要があり、順調に推移しているが、工作機械需要の伸びを牽引している国内及び中国での工作機械需要が高まりを見せてきていない。自動車産業からの需要拡大と、中国での電気・精密が色濃く活性化したことが原因かもしれない。特注関連が入れば短期納期となり、変則多忙感が出ており、組合員企業の現状での仕事量は決して安定的な状況ではないようだ。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	機械工作钣金加工	工作機械は前月比5.9%増、前年同月比28.1%であった。内需は前月比で11.7%減、前年同月比は41.8%増であった。内需回復の基調は、前年同月比の大幅なプラスで、消費税増税前の駆け込み需要が含まれているとはいえ、政府の景気対策の効果が中小企業へ一段と波及していることが窺える。 一方、外需は前月比18.1%増、前年同月比では22.0%増であった。北米は依然、過去最高水準の受注で推移しており、欧州も昨年後半から回復基調が続いている。中国は、電気・精密分野でスポット受注があり、前月比・前年同月比共に増加した。今後の需要動向を注視していきたい。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	輸送機器は、機種により生産部品の増減があるものの、国内車生産台数の増加の影響で順調である。また、三次元造形技術を保有する企業では、自動車開発関連の試作金型等の受注で繁忙が継続している。 電気機械は、中国・インド向け設備ロボットが堅調である。家電、電子・デバイス関連は、季節要因での需要対応のピークが終了し、生産が伸びない。 チェーンは、為替の影響も一因だが、四輪、二輪、産業用とも順調で、四輪用が特に良い。 繊維機械は、中国向けが減速するものの、インド他海外向けで好調を維持している。
		機械金属、機械器具の製造	売上・収益共に好調に推移している。繊維機械関連は好調ながらも、先行きには不透明感がある。
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上・収益共に下げ止まりがない状況である。 個人消費について、工芸品に関してはまだまだ手控えが続くようだ。今冬は雪は少ないが、当地への観光客の流れは悪くなっている。
		漆器製造業 (加賀方面)	引き続き伝統的な木製漆器が振るわない。昨夏に引き続き、漆の再値上げが予想されていることに加えて、原材料となる枋材の値上げが追い打ちをかけ、先行きは全く不透明な状況にある。近代漆器については、ほぼ昨年並みの模様である。
		プラスチック製品 製造業	昨年10月頃までは、景気は良くなかったが、11月に入ると仕事量も8%アップ、12月も11%アップと良くなり、これも消費税アップの駆け込み需要と見ている。1月に入ると、休みも多く、稼働日数も少なく、売上は伸びていない。12月に比べると売上は落ちている。問題は原料単価の値上りである。 個人消費について、大手上場企業関係の人は、景況も良く、消費の方も増えているようだが、我々零細企業関係のものは、まだまだ良い景況感を感じられないのが現状である。
非 製 造 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	WindowsXPのサポート終了及び消費税UP等の要因で、引き合いの増加、並びに売上に対する貢献はあるが、価格の厳しさは変わらず、収益になかなか結び付かない状況である。逆にUP後の反動が懸念される。
		水産物卸売業	1月分買受高は対前年同月比7.2%増と3ヶ月連続でプラスとなった。今後の景気動向を見守りつつ、魚食普及に努め、厳しい現状に対処していきたい。
		一般機械器具卸売業	住宅は消費税特需、非住宅は新幹線関連や防災関連需要などにより、売上・収益共に昨年を上回って推移している。しかし、4月以降の反動や諸材料価格の高騰による利益圧迫などが懸念されている。 個人消費について、消費税増税前の住宅関連資材の荷動きが引き続き活発である。特に省エネ志向のLED照明器具、太陽光発電設備は好調に推移している。
		各種商品卸売業	一部の企業には上向きの傾向が見られるものの、全般的には変化はない。
	小売業	燃料小売業	冬場の収益の柱となるべき灯油の売上が、例年より気温が高かった分、不振であった。 ガソリンの売上は前年並みであった。月間を通して、販売価格、仕入価格とも大きな変動はなかった。過去の仕入価格上昇時に価格転嫁できていない分、収益面で厳しい状況である。 個人消費について、暖房用のエネルギーを灯油から電気・ガスに変更(燃転)する動きが進んでいる。
		機械器具小売業	売上高伸び110%であった。具体的な製品別の伸びは、商品主力カラーテレビは前年比120%、冷蔵庫120%、洗濯機100%、ルームエアコン1,250%であった。伸びの要因は、消費税増税前の買換え需要及び新築住宅用機器の需要による。 個人消費について、白物家電品のルームエアコン、冷蔵庫の買換え需要は昨年より引き続き堅調であった。また、カラーテレビも回復基調にあり、4Kテレビも台数は少ないが一部の買換え需要で動きが出てきた。いずれにしても、4月増税前の特需が3月まで見込まれ、逆に売れ筋商品の品切れが心配される。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	初売りの出だしは良好であったが、福袋は年々減少傾向である。寒い日が続いたが雪が積もらず、本来の防寒物が売りにくい天候で、中旬以降低迷、苦戦した。但し、実績は前年並みに推移した。
		鮮魚小売業	売上高は前年同月よりわずかに減少した。収益面でも構造いわずかに減少した。 個人消費について、個人店はほぼ横ばいに推移しており、消費動向が活発でないため、魚価が安いま低迷している。年末年始の買い物とその反動により、当月は低調である。 中小零細な規模が多く、消費者の高齢化に伴い、組合員の鮮魚店への購買が減少し、また、若年者のスーパー、コンビニ店での購買により、業界は悪化している現状がある。
		百貨店・総合スーパー	昨対計100.2%であった。ファッション98.01%、服飾・貴金属104.8%、生活雑貨88.5%、食品108.7%、飲食94.4%、サービス111.4%、客足95.4%であった。 年始の売上は良くなかった。晴天であったため、金沢や福井へ出かけたものが原因と考えられる。年始以降は売上が持ち直し、トータル1月は昨対を超える結果となった。増税の影響が出始めていると思われる。 個人消費について、雪が少ないため、季節感が感じられず、冬物の動きが鈍いように感じられる。
		米穀類小売業	昨年12月は前年よりやや微増であったが、1月は外食産業の停滞で売上は微減であった。 個人消費について、正月休みの出費のせいか、好転したが、観光客は冬の北陸は期待薄である。 26年は食品の安全性を消費者に対し取り戻すよう努力し、産地・商品内容の表示の徹底に取り組むよう希望したい。
	商店街	近江町商店街	昨年同期から見ると伸びている。物の値段が下がっているため、売上はそれほど上がっていない。 個人消費について、天候が悪い日には地元客の入込が極端に悪く、観光客はたくさん来るが、売行きは人出に比例することはない。
		輪島市商店街	売上は昨年対比93.6%であった。 個人消費について、観光客も減少し、漆器の売上の低迷が続いている。 今年に入って、一段と厳しさが増えている。小売業は冬の時代に入っているのが実情である。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	商店街	片町商店街	初売りは好天にも恵まれ、多くの人で中心商店街は賑わった。2日初売り、3日からセールという流れで、5日までそこそこの売上を確保できたのではないかと認識している。その後、後半はやや消費の力不足を感じたものの、1月はそこそこの入りだったのではないかと認識している。 個人消費について、天候は一進一退であった。今年は雪は少ないものの気温が低い。週末に天候が崩れることも多く、その分だけ客足が鈍ったものもあるかと思う。セール期間中だが、毎年後半の売上を確保するのが難しくなっているのが現状である。組合員の業況は、1月初売りが好調だったことから、1月の売上は微増に転じている店舗が多いと認識している。ただ、毎年そうであるが、セールの勢いが長続きしない。安いから買うのではなく、価値のあるもの、納得のいくものを安く買いたいと言う消費者心理があるので、それに見合う商品をいかに確保するかということが条件となる。また、飲食関係では、新年会が例年よりも多く、上手く予約等確保できたところは良い結果に結び付いたのではないかと認識している。
		竪町商店街	売上高・収益状況共横這いである。 個人消費について、1/2初売りからしばらくは、人出は例年以上の人出となり、セールもいつものスタートを切ったが、その後、急ブレーキがかかり、月を通してみると横這いであった。月末の春めいた天候も逆にセールものの邪魔をした。 空き店舗が少し埋まりつつ、新たに空き店舗が出て来る状況である。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	景気の上向き傾向、新幹線開業を見据え、長らく最低価格を続けていたが、料金を若干上げたところが多く、その分売上が昨年より伸びたようだ。しかし、原油仕入の値上げで収益は不変または微増であった。
		旅館、ホテル (加賀方面)	高消費傾向のシーズンで、個人消費は上向きではあるが、利用者数は若干のマイナス傾向が見られる。 個人消費について、寒気団が入ってくると、やはりキャンセルが発生してしまう。 いよいよ、新幹線金沢開業まで約1年となった。今年1年、どのようにお客様が動くのか、気になるところである。円安、株高、春闘、消費税増税と景気に影響を与えるものが多くある。緩やかに回復して欲しいものである。
	サービス業	旅館、ホテル (加賀方面)	1月宿泊客数は温泉地全体で33,931名であり、対前年約100%とほぼ同数であった。但し、新規及び廃業旅館を除いた既存旅館の前年対比では、約104%と若干増加した。正月明け、年始の入込増加が大きかった。 旅館の売上実績はまだ判明していないが、宿泊客数が前年とほぼ同数だったことから、大きな収益増は期待できないと考える。 個人消費について、宿泊客数は、昨年より好調であった。昨年と違い、3日でも正月料金で販売出来たとの声も聞かれる。現在のところ、忘・新年会利用は昨年同様に低調なままである。今年は、比較的降雪も少なく、宿泊客は温泉街を散策しているため、土産物店や商店で買い物をするなど、消費は昨年より良いと感じる。
		旅館、ホテル (能登方面)	浴客人員は対前年比106.0%、売上は対前年比106.5%であったが、北陸3県では、福井・富山県の宿泊客が減少し、石川県は昨年並みとなった。富山県の日帰り客増加は、能登道の一部開通で時間短縮が図れたのが、原因と思われる。首都圏、関西が対前年比を超えたことが増加に繋がったと思われる。 個人消費について、1月は寒さのためか、日帰り客が微増であったが、1泊当たりの消費者単価が上がらなかったのは、宿泊料金の低下と、また景気回復の効果が少ないためと思われる。
		自動車整備業	平成26年1月期の継続検査実乗車両数は、登録車で対前年比マイナス1.7%、軽自動車は対前年比プラス4.6%と、登録車は昨年10月以降4ヶ月連続のマイナスとなった。軽自動車については順調に推移し、前月と変わらない14%台の4.6%と伸びている。登録車の継続検査は平成26年度に入り、これから2・3月の繁忙期を迎えてプラスに転じるのか、マイナスで推移するかは、ある程度新車販売の動向で左右されると思われる。勿論、軽自動車の新車販売の動向も前年対比で増加傾向にあることから、継続検査の影響も考えなければならない。いずれにしても、1年で一番継続検査の増加する繁忙期を迎えることから、この2ヶ月間の動向を注視したい。 一方、新車販売については、登録車で対前年比121.0%、軽自動車でも対前年比プラス124.7%、合わせて対前年比122.5%と、昨年の12月期に引き続いて、この1月期も前年対比で二桁台で伸びるのはここ数年なかったことである。これも消費税の影響と特に軽自動車については、自動車税の7,200円から10,800円への引上げの関係が若干考えられる。いずれにしても、新車販売もこれから決算期を迎えて、更に販売店では新車をはじめ、中古車等に全力を注ぐと思われるので、これらの動向に対しても注視していきたい。
	建設業	板金・金物工事業	売上・収益状況等は前年とあまり変わらない。
		管工事業	1月は前年同期より、売上・収益共に少しの伸びが見られる。4月からの消費税増税の駆け込み需要があるが、その反動が懸念される。また、材料費の値上がりや人件費も上がってきている。
		一般土木建築工事業	公共工事の発注が減少してきたが、3月の年度末迄は、各企業とも順調に仕事量はある。売上高・収益状況は不変であるが、資材単価や原油価格の上昇により、収益の悪化が予想される。 官公庁の公共工事の減少から、企業によっては技術者が過剰なところも出てきている。降雪量が少ないため、除雪の仕事が激減の状況である。
	運輸業	一般貨物自動車運送業	前月と比べ、年末年始の休みにより、売上及び収益が2割程減少となっている。 燃料費の高騰により、収益が圧迫している。
		一般貨物自動車運送業	1月度の売上高は、前月比で約9%マイナス、前年同月比は約22%のプラスであった。1月は稼働日数が減るので、例年マイナスとなる。なお、前年比で見ると、昨年2月以降全ての月でプラスであった。燃油価格の高止まりに加え、車両不足とドライバー不足が足かせとなっているようである。